

# 学びを通じたステップアップ支援促進事業 活用事例（札幌市 平成30年度からの取り組み）

事業名 「若者の社会的自立促進事業」

取組ポイント：**・学校現場やNPOと連携した支援体制の構築**  
**・SNS活用や食事の支援など生活面での支援**

## 課題・目的

平成30年3月に「札幌市子どもの貧困対策計画」を策定。計画に先立ち行った調査にて、家庭の経済状況が子どもの学びの環境に影響を与える可能性が示された。

中学での不登校生徒が年々増加しており、高校に進学しても学習面・対人面の不安から不登校となる生徒に対し中卒時からの継続的なフォローが求められている。

学力向上や高卒資格取得により就職や進学に繋げること、学習の中でつまずきや挫折経験のある若者が学習の中で目標を達成することにより、自信を取り戻し、社会的自立に向けたステップを踏むことを目的として平成30年度から本事業を開始。

## 得られた効果・成果

令和2年度は1月末時点で延べ254回の学習相談に対応。学習支援には前年度からの継続20名を含む45名が参加し、市内7会場で計219回開催。

高卒認定試験を受けた25名のうち13名が高卒資格を取得し、就労や進学など次のステップに進んだ（一般就労3名、福祉就労3名、進学予定3名、求職中4名）。また、高校不登校・休学中の4名が不足単位を試験により取得し、高校卒業に向け通学を再開した。

## 今後の課題・展開

学習支援と自立支援を組み合わせ、若者が抱える様々な課題に対応していく。食の提供・託児等生活面のサポートを行い学習環境の安定を図る。中学校や高校現場での更なる認知度向上を図り、中卒時や高校在学中から支援に関わることで、中退による支援の途絶を防止する。何らかのつまずき経験を抱えており、チャンスと環境を整えてもなかなか前に進めない若者に対しても、長期的な関わりを続けていく。

## 取り組み内容

学習支援に関わる複数の民間団体によるサポートチーム「さっぽろ学びなおしネットワーク」を作り、各団体からノウハウを持つ人材がスタッフとして参加。

学習相談の中で、本人の将来に対する考えを基に目標を設定。

一人ひとりの学力や目標に合わせて、使用教材の選定及び学習計画を立案し、週1回・2時間の学習支援を行う。

試験前後には全ての参加者についてケース検討を行い、合格に向けた学習プランを確認しながら支援に当たるほか、合格後も次の進路に向けた支援を継続。

## コロナ禍における工夫等

施設臨時休館に伴い、希望者へメールやSNS（LINE・YouTube）を活用した学習相談・学習支援を提供

施設再開後も、公共交通機関の利用に不安がある利用者や、アルバイト等により毎週の来館が難しい利用者など、オンライン学習のニーズに対応している。

Zoomを使い、1対1の授業形式での学習も実施。

## 取組の様子



学習支援の様子



SNSの活用



食事を含めた包括的な支援

# 学びを通じたステップアップ支援促進事業 活用事例（高知県 平成30年度からの取り組み）

**事業名** 「学びを通じたステップアップ支援促進事業」

**取組ポイント：**  
 ・学校と連携した支援対象者情報の把握  
 ・若者サポートステーションが有する情報を活用し  
 個に応じた一体的支援を実施

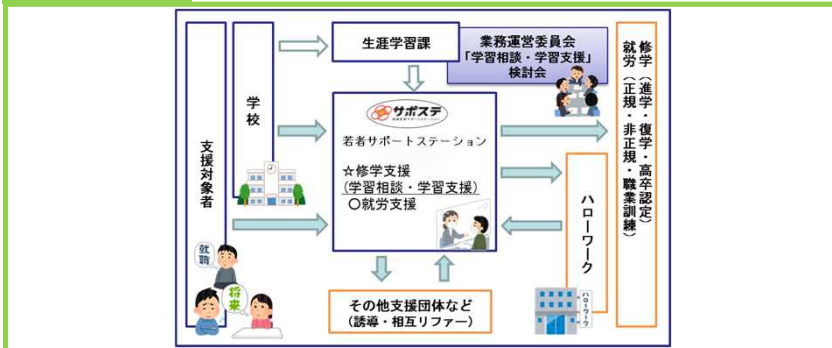
## 課題・目的

H30年度の国公立高等学校中途退学者数334人、比率1.7%（全国平均1.4%）、全国ワースト6位  
 R元年度の国公立高等学校中途退学者数271人、比率1.5%（全国平均1.3%）。全国ワースト7位。中途退学の理由の上位3項目は、「学校生活・学業不適應」（38.0%）、「進路変更」（29.5%）、「学業不振」（7.4%）となっている。  
 本県の若者サポートステーション事業の累積登録者数3,033人のうち、48.3%の1,465人が高校未卒である。（H19～R元年度累積）  
 就労・修学など社会的自立を目指す上で、多くの困難を抱えている。

## 取り組み内容

対象：高等学校未卒の20歳から39歳及び市在住の15歳から19歳の高等学校未卒の社会的自立に困難を抱える若者（高卒認定未取得）若者サポートステーション（以下、サポステ）の利用者を対象に、学習相談員（サポステスタッフ）及び学習支援員による、個別及び少人数での学習相談、学習支援を実施。  
 高卒認定試験合格後においても継続した支援をサポステ事業で実施。

## 実施体制



## コロナ禍における工夫等

3密を避ける工夫が必要であり、相談や学習のためにビニールついたでの設置や、ホワイトボードの活用、複数人の指導においては個人間の距離がとれる場所の設定などを行った。  
 学習支援日程の伝達のため、LINEを活用して連絡を交わすことがある。

## 得られた効果・成果

前年度からの在籍者数66名、R2年度新規登録者数80名（1月末現在）  
 学習相談延べ1314件、実人数134名、学習支援延べ399件、実人数35名  
 第1回高卒認定試験受験者数13名（県全体65名）、合格者数2名  
 第2回高卒認定試験受験者数20名（県全体94名）、合格者数7名  
 就労決定22名（正規2、非正規20）、修学17名（進学7、復学1、高認9）  
 リファー（他機関への誘導）4名、その他支援終了14名

## 今後の課題・展開

より多くの支援対象者の捕捉及び学習相談・学習支援への誘導  
 高卒認定受験者数及び合格率の向上  
 高卒認定取得の有用性の周知、学習支援への参加頻度の向上  
 （参加者の状況に応じた働きかけと学習習慣の獲得支援）  
 タブレットやPC、モニタの活用など活用教材にあわせた支援が必要

# 学びを通じたステップアップ支援促進事業 活用事例（島根県益田市）

事業名 「学びを通じたステップアップ支援促進事業」

取組ポイント：・対面とICTの両者を活用したアウトリーチ

## 課題・目的

市内に公立高校2校、私立高校2校があるが、公立高校だけでも毎年10人程度の高校中退者がいる状態。

市内に子ども・若者支援センターや民間のフリースクールはあるものの、学習に取り組むにあたっての体制整備が依然として課題。

中退する要因として調査を行ったところ、保護者のヒューマンキャピタルの欠如、当事者の精神的な疾患の疑義、学校生活でのトラブル、経済的理由等が挙げられた。

## 得られた効果・成果

対象者4名のうち再び登校できた対象者や、登校に至らずとも引き続き学習相談を継続し再登校に向けて受験勉強を始める等次へのステップに向けて活動をしている。

利用者からは、個別的なアウトリーチにより、緊張が緩和された、自分の好きなタイミングで相談ができるといった声が寄せられた。

## 今後の課題・展開

新型コロナウイルス感染症により学習支援実施が遅れたことを受け、同様の事態が起こった場合の陣的な支援フローの構築ができるよう、マニュアルや体制の見直しが重要。

福祉部局とも連携を図ることによりニーズの掘り起こしを進め、一定の成果はあったものの、まだ存在するニーズへのアプローチについて引き続き検討する。

## 取り組み内容

高等学校4校と特別支援学校1校の全5校の連絡協議会を設立し教育部局、福祉部局と連携して中退予防に向けた取組を包括的に指導。

中退予備軍の生徒に対して、対象者個別の事情をくみ取ったうえで、連絡協議会で取りまとめた支援計画に基づいて直接的なアウトリーチやICTを活用したアウトリーチを実施。

事業実施に関して、実施モデルを作成し広く報告・周知を図り成果の普及を図る。

## コロナ禍における工夫等

新型コロナウイルス感染拡大防止のためのICTを活用した学習支援。国からの指導を基に、市の対策方針を決定し対象者本人とその保護者に対して説明・同意を得た上で事業を実施。

対応方針については、実際に生徒と関わるスタッフにも漏れなく展開し、より一層の感染拡大防止を図る。

## 取組の様子



学習支援の様子



ICTの活用



SNSによる広報・周知